

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南太平洋経済交流支援センター拠出金 (義務的拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方向の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF。2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言・カウンセリング、対日輸産品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	39	39	38	38		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	39	39	38	38	38	
	執行額		39	39	38			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本人観光客に島嶼国への関心をもってもらおう。 投資・貿易の拡大のための活動 (集まった企業と客の数)		成果実績	名	1403	2024	2826	2500
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動のための運営経費 (事務所家賃、人件費、出張費、交際費)		活動実績 (当初見込み)		39	39	38	(38)
単位当たりコスト	3.1百万円/月		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事務所運営経費	37,962	37,962					
	計	37,962	37,962					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事務所が入居している明治大学との協力関係の下、大学の施設である会議室、図書館、レセプション会場等を有料・無料にて効率的に活用することにより、センターの機能を高めるよう努力している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			